



平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草野 隆史 (戸籍名: 高橋 隆史)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 池田 直紀 TEL 03-6721-7001

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第2四半期の連結業績（平成25年7月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	1,230	37.8	79	16.9	57	3.9	25	△19.5
25年6月期第2四半期	893	-	68	-	55	-	31	-

(注) 包括利益 26年6月期第2四半期 27百万円 (△13.8%) 25年6月期第2四半期 31百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第2四半期	3.83	3.66
25年6月期第2四半期	4.82	4.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第2四半期	1,803	1,116	61.7
25年6月期	1,452	1,082	74.3

(参考) 自己資本 26年6月期第2四半期 1,113百万円 25年6月期 1,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
26年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
26年6月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成26年6月期の連結業績予想（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

平成26年6月期の業績予想につきましては、売上高と営業利益は平成25年6月期を上回ると見込んでおります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ミディー、除外 1社（社名）－

（注）詳細は、添付資料P.5「2.（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期2Q	6,700,972株	25年6月期	6,605,016株
② 期末自己株式数	26年6月期2Q	34株	25年6月期	34株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年6月期2Q	6,660,929株	25年6月期2Q	6,583,830株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復と円安を背景とした輸出の増加等により、景気の回復傾向が続きました。国内企業の収益改善を背景に設備投資も緩やかな増加傾向にあり、国内のITサービス市場は低成長ながらも、緩やかに拡大を続けております。

このような中、当社グループは、ビッグデータ分析のリーディングカンパニーとして、データ分析に関連する3事業をワンストップで展開できる強みを活かし、3事業横断型の提案による案件の大型化および幅広い業種にわたる豊富な導入実績を活かした新規顧客開拓による既存事業の伸長と、中長期的な成長目標の実現に向けた事業領域の拡大に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、営業部門と各事業部門との連携強化による既存案件の継続・拡大を推し進めると同時に、新規事業の立ち上げに引き続き注力いたしました。これにより当期上期は、前年を上回るだけでなく、前期の下期を上回る売上高を達成いたしました。また、利益面については、第1四半期連結累計期間は、本社オフィス移転や東京証券取引所市場第一部への市場変更費用の発生により一時的に悪化しておりましたが、当第2四半期連結会計期間の売上高伸長により大きく改善いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,230,599千円（前年同四半期比37.8%増）となり、営業利益79,866千円（前年同四半期比16.9%増）、経常利益57,767千円（前年同四半期比3.9%増）、四半期純利益25,529千円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

また、本年1月21日付にて「ヤフー株式会社との提携による合弁会社設立に関するお知らせ（開示事項の経過報告）」を公表いたしました。本件に関し、未定となっております社名が決定し、「株式会社Qubital（キュービタル）データサイエンス」として、本年1月24日付にて設立が完了したことをお知らせいたします。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、従来の「ASP関連事業」を「マーケティングプラットフォーム事業」に名称変更しております。

(アナリティクス事業)

アナリティクス事業は、企業の有する大量データを分析するデータマイニングと、その分析結果に基づく企業行動の最適化支援を、幅広い顧客向けに提供している当社グループの主要事業です。

当第2四半期連結累計期間におきましては、データ分析の受注促進に向けた営業部門との連携強化とプリセールス（注1）に注力し、取引社数を伸ばす一方、新規事業として教育ビジネスに参入し、当社オリジナルの「データサイエンティスト入門研修」の提供を開始いたしました。

この結果、売上高は396,759千円（前年同四半期比24.0%増）、セグメント利益は65,450千円（前年同四半期比42.3%減）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ分析および分析結果に基づくマーケティング活動に必要なソフトウェアのライセンス提供とシステム開発を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「ビッグデータ」トレンドによるBI（注2）・BA（注3）ツールの需要拡大を商機とし、前期に販売代理店契約を締結した「KXEN InfiniteInsight®」（データマイニング・ソフトウェア）を中心とする営業活動に注力いたしました。また、独自性の強い製品ラインナップのさらなる強化・拡充に向け、主力製品「exQuick（イクスクイック、旧：smartFOCUS）」（マーケティング・インテリジェンス・ソフトウェア）の新たなライセンス契約締結による製品力強化や、米国現地法人における新規商材の開拓を推し進めました。

この結果、売上高は466,361千円（前年同四半期比69.0%増）、セグメント利益は139,107千円（前年同四半期比209.8%増）となりました。

(マーケティングプラットフォーム事業)

マーケティングプラットフォーム事業（第1四半期連結会計期間より、従来の「ASP関連事業」から事業セグメント名を変更）は、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、ASPサービス（注4）による顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力サービスである「Rtoaster」（Webプラットフォーム・レコメンドエンジン）の全面リニューアルと機能追加によるメジャーバージョンアップを完了し、ユーザビリティの向上による既存契約の継続と、新規顧客の獲得を推進し、ストックビジネス（注5）の伸長による安定的な収益確保に取り組みました。また、拡大するアドテクノロジー領域への対応を一層強化するため、「Rtoaster」の広告配信機能である「Rtoaster Ads」において、複数社のDMP（注6）・DSP（注7）サービスとの接続を開始いたしました。

この結果、売上高は367,478千円（前年同四半期比23.6%増）、セグメント利益は119,085千円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

- (注1) システムの構築やソフトウェア製品の販売・導入の際に、営業担当者に同行し、技術的な知識を用いて営業担当者をサポートすること。
- (注2) ビジネスインテリジェンス (Business Intelligence) の略。企業等の組織のデータを、収集・蓄積・分析・報告することで、経営上の意思決定に役立てる手法や技術のこと。
- (注3) ビジネスアナリティクス (Business Analytics) の略。企業等の組織のデータを最大限に活用し、将来起こり得る事態を予測することによって、経営上の意思決定に役立てること。
- (注4) アプリケーションソフトの機能をインターネットを通じて顧客に提供すること。
- (注5) 顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。当社の主力サービスである「Rtoaster」「L2Mixer」（リスティング広告の最適化ツール）は、ASPサービスの月額利用料や保守料等が売上の中心を占める。
- (注6) Data Management Platformの略。広告主・メディア・ECサイトなどが保有するさまざまな大量データを収集・分析し、主にマーケティング用途での利用・活用を可能にするデータ基盤のこと。
- (注7) Demand-Side Platformの略。複数の広告枠の配信最適化と効果検証などの一元管理を目的に開発された広告主向けプラットフォームのこと。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,018,679千円となり、前連結会計年度末に比べ62,240千円増加しました。これは主に仕掛品の増加45,816千円、現金及び預金の増加16,812千円によるものであります。

また固定資産の残高は、785,196千円となり、前連結会計年度末に比べ288,769千円増加しました。これは主に有形固定資産の増加97,620千円、無形固定資産その他の増加75,494千円、のれんの増加70,863千円、ソフトウェアの増加39,131千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ351,010千円増加し、1,803,875千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、493,173千円となり、前連結会計年度末に比べ133,187千円増加しました。これは主に買掛金の増加86,669千円、短期借入金の増加50,000千円によるものであります。

また固定負債の残高は、194,482千円となり、前連結会計年度末に比べ183,633千円増加しました。これは主に長期借入金の増加150,982千円、資産除去債務の増加32,650千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ316,820千円増加し、687,655千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,116,219千円となり、前連結会計年度末に比べ34,189千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加25,529千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、385,225千円となり、前連結会計年度末に比べ16,812千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、165,517千円（前年同期は124,791千円の収入）となりました。これは主に減価償却費116,298千円、仕入債務の増加83,895千円、税金等調整前四半期純利益57,828千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、350,797千円(前年同期は114,216千円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出180,722千円、有形固定資産の取得による支出149,505千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、199,384千円(前年同期は10,723千円の支出)となりました。これは主に長期借入による収入150,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も、ビッグデータ活用に対する関心の高まりにより、データ分析関連ビジネスを取り巻く市場は成長を続けるものと予想されます。このような中、当社グループの業績は、前期第4四半期(平成25年4月～6月)からの拡大回復基調を引き継ぎ、売上高、営業利益ともに前年を上回るものと見込んでおります。

(業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したBrainpad US Inc. 及び、新たに株式を取得した株式会社ミディーの両社を連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループは、平成25年12月31日現在では、当社及び連結子会社4社により構成されております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,412	385,225
受取手形及び売掛金	500,360	509,641
仕掛品	1,005	46,822
繰延税金資産	8,993	4,737
その他	77,665	72,252
流動資産合計	956,438	1,018,679
固定資産		
有形固定資産	105,466	203,087
無形固定資産		
ソフトウェア	263,542	302,673
のれん	—	70,863
その他	14,831	90,326
無形固定資産合計	278,374	463,862
投資その他の資産	112,585	118,246
固定資産合計	496,426	785,196
資産合計	1,452,864	1,803,875
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,474	155,144
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	48,996
未払金	60,461	26,781
未払費用	106,559	98,657
前受収益	51,332	44,009
未払法人税等	13,510	46,526
その他	49,651	23,059
流動負債合計	359,986	493,173
固定負債		
長期借入金	10,849	161,831
資産除去債務	—	32,650
固定負債合計	10,849	194,482
負債合計	370,835	687,655

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,317	330,532
資本剰余金	304,017	307,232
利益剰余金	446,080	471,610
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,077,392	1,109,351
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,149	3,937
その他の包括利益累計額合計	2,149	3,937
新株予約権	2,487	2,930
純資産合計	1,082,029	1,116,219
負債純資産合計	1,452,864	1,803,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	893,102	1,230,599
売上原価	478,888	730,808
売上総利益	414,214	499,791
販売費及び一般管理費	345,906	419,925
営業利益	68,307	79,866
営業外収益		
受取利息	49	114
受取配当金	452	—
その他	28	2,390
営業外収益合計	530	2,505
営業外費用		
支払利息	640	601
支払手数料	12,200	19,597
その他	410	4,404
営業外費用合計	13,251	24,603
経常利益	55,586	57,767
特別利益		
新株予約権戻入益	—	61
特別利益合計	—	61
税金等調整前四半期純利益	55,586	57,828
法人税、住民税及び事業税	20,506	43,283
法人税等調整額	3,368	△10,826
法人税等合計	23,875	32,456
少数株主損益調整前四半期純利益	31,711	25,371
少数株主損失(△)	△9	△158
四半期純利益	31,720	25,529

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,711	25,371
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	1,947
その他の包括利益合計	—	1,947
四半期包括利益	31,711	27,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,720	27,319
少数株主に係る四半期包括利益	△9	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,586	57,828
減価償却費	64,436	116,298
のれん償却額	—	4,724
受取利息及び受取配当金	△501	△114
支払利息	640	601
為替差損益(△は益)	—	914
新株予約権戻入益	—	△61
売上債権の増減額(△は増加)	136,216	△2,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,290	△45,808
仕入債務の増減額(△は減少)	1,349	83,895
未払金の増減額(△は減少)	6,926	318
未払費用の増減額(△は減少)	△18,153	△11,040
前受収益の増減額(△は減少)	640	△8,773
その他	△20,790	△19,367
小計	224,061	176,562
利息及び配当金の受取額	501	114
利息の支払額	△649	△589
法人税等の支払額	△99,123	△10,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,791	165,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,959	△149,505
無形固定資産の取得による支出	△77,157	△180,722
投資有価証券の取得による支出	△20,100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△30,233
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,131
敷金及び保証金の回収による収入	5,000	23,322
その他	—	△12,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,216	△350,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△13,358	△7,548
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,158	6,429
新株予約権の発行による収入	—	503
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	1,500	—
自己株式の取得による支出	△23	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,723	199,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△149	16,812
現金及び現金同等物の期首残高	426,875	368,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	426,725	385,225

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	319,927	275,946	297,228	893,102	—	893,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	319,927	275,946	297,228	893,102	—	893,102
セグメント利益	113,456	44,896	129,622	287,975	△219,667	68,307

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用219,667千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラ ットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	396,759	466,361	367,478	1,230,599	—	1,230,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	396,759	466,361	367,478	1,230,599	—	1,230,599
セグメント利益	65,450	139,107	119,085	323,642	△243,776	79,866

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△243,776千円が含まれて
おります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内
容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは当期首に、事業領域やサービス内容の拡充に伴う社内体制の変更を行いました。これは、商
材やプロジェクト単位での収益管理に従来以上に重点を置き、より効果的な事業管理を行うことを目的とする
ものです。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「アナリティクス事業」
「ソリューション事業」「ASP関連事業」の3区分から、「アナリティクス事業」「ソリューション事業」
「マーケティングプラットフォーム事業」の3区分に変更し、各セグメントに帰属する商材・サービスの一部
組み替えを行いました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したも
のを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年11月15日付の取締役会において、ヤフー株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：宮坂学、以下Yahoo! JAPAN）との提携により合弁会社を設立することを決議し、平成26年1月24日に設立いたしました。

1. 合弁会社設立の目的

現在、企業のマーケティング活動におけるビッグデータ活用の重要性が高まる一方で、データを分析する専門家（データサイエンティスト）の育成が追いつかず、ビッグデータ分析の十分な体制が整っていないことが課題となっております。

このような課題を解決するため、当社は、専門のデータサイエンティストにより、広告主のデータとYahoo! JAPANのデータを最大限活用するためのコンサルティングサービスを提供することを目的に、Yahoo! JAPANとの提携により合弁会社を設立いたしました。

これにより、当社はデータアナリティクス事業のより一層の拡大を目指していく予定です。

2. 合弁会社の概要等

(1) 合弁会社の概要

(1) 名称	株式会社Qubitalデータサイエンス
(2) 所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウンタワー（ヤフー本社内）
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 草野 隆史（戸籍名：高橋 隆史）
(4) 事業内容	データアナリティクス事業、コンサルティング事業
(5) 資本金	1億円
(6) 設立年月日	平成26年1月24日
(7) 決算期	3月31日
(8) 純資産	2億円
(9) 総資産	2億円
(10) 出資比率	ヤフー株式会社51%、当社49%

(2) 合弁会社の業績の見通し

当該合弁会社の業績の見通しは、現時点では未定です。

3. 今後の見通し

当該合弁会社は当社の持分法適用関連会社となり、本件による当社グループの今期連結業績に与える影響は現時点では未定ですが、今後の業績に影響を与えると判断した場合は、適宜公表いたします。